

財政改革推進プログラム(案)に対するご意見・ご提言(県民・団体)

教育委員会事務局

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>表彰事業の見直し 「教育関係で功績のあった者をたたえるため」に表彰事業が行われているが、その内容を抜本的に見直す。</p>	<p>(教育委員会事務局総務課) 今年度から祝賀会の廃止や表彰式の実施方法を変更し、経費の削減を図っています。今後は、さらに表彰対象者の見直しを進めます。</p>
<p>管理部門の肥大化がかえって学校現場の自由な教育を阻害している。形式的な研究授業も問題になっている。県教育委員会事務局の指導主事を大幅に削減し、その定数を学校現場に回すべき。その分を現場教員定数にまわす。これにより、30人学級実現のための経費が縮減できる。(同様2通)</p>	<p>(教育委員会事務局総務課・義務教育課・高校教育課) 指導主事の定数については、業務の精選、見直しを図る中で、平成11年度から順次削減してきたところがあります。今後さらに、事務局の組織、担当業務並びに教育事務所における業務のあり方等を積極的に見直す中で、指導主事の適正な配置に努めてまいります。</p>
<p>30人学級の拡充 指導主事の削減、総合教育センターなどの組織縮小、人権・同和教育課の廃止に伴い、県単独予算による30人学級の負担を軽減し、いっそうの拡充を図ることができる。</p>	<p>(義務教育課) 平成15年度は、30人規模学級編制事業の対象学年を小学2年、3年まで実施することとし、今後は、市町村の協力を得ながら小学6年まで拡大してまいります。 なお、小学6年までの拡大につきましては、意欲ある市町村が少人数学級編制をさらに展開できる方策とあわせて研究してまいります。</p>
<p>現在、小学校を対象とした学童保育へのニーズは高く、その整備は立ち遅れている状況にある。学童保育は、学区ごとに設置されているのが通例で自由度な学校選択制度はひとつの障害となりうる。これを解決するひとつの方法として学校内又は学校の敷地内に学童保育を設置する事が挙げられる。学童保育を所管するのは教育委員会ではないので、担当部署との研究も必要不可欠ではないか。また、保育園を含めて学童保育については男女共同参画の社会形成の立場からの整備が必要であるとする。児童・生徒に関わることは教育委員会という固定観念は壊し、関係する複数の部署で総合的に取り扱う必要がある。</p>	<p>(義務教育課・教学指導課・文化財・生涯学習課) ご提言のように、現在学童保育を担当している社会部と連携して機能的な設置や運営を図っていく事が大切であると考えております。 また、公立小中学校への学童保育の設置は、設置者である市町村が状況判断していますが、学校施設の有効活用等をさらに図るため具体的な相談には、積極的に応じてまいります。</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>主任はいわば学校内の調整役であり、特別なポストではない。制度化主任以外の主任には手当が支給されていないことからの整合性から見ても、1日200円の手当を支給する必要はない。</p>	<p>(義務教育課・高校教育課) 教育業務連絡指導手当、いわゆる主任手当は、その職務の特殊性に着目した手当で国に準じて支給しているものです。 主任は、教諭としての本来業務のほかに、連絡調整、指導、助言等の困難性や精神的苦勞の程度が高い職務を担当していることから、その業務に従事したときに手当を支給することとされており、必要な手当であります。</p>
<p>学校予算を生徒の視点から検討することが必要。その点で、学校評議員制度がスタートしたが、生徒代表は学校評議員にならない制度になっている。学校の主人公である生徒の意見が反映されないのでは、よりよい教育の実現はできない。</p>	<p>(高校教育課・特殊教育課) ご趣旨のように生徒代表が学校評議員になれるようにしてまいります。</p>
<p>県立学校の卒業式・入学式への県教委の祝電は、形式的であり意味がない。微々たるものですが、経費の削減にもなる。(同様1通)</p>	<p>(高校教育課・特殊教育課) 現在、祝電という形では送っておりませんが、県教育委員会から卒業生・新入生の皆様への祝意をお伝えするため、各学校にメッセージをお送りし、披露していただいております。今後もメッセージは送りたいと考えております。</p>
<p>辞令交付式の廃止 毎年4月1日に県庁行動において辞令交付式が行われている。この日にわざわざ全県から集まる必要はない。所属長が辞令を交付し、その日に必要なガイダンスを行うことの方がより実質的。任命権者の話は、その後の新任者研修の席に行えば事足りる。旅費の削減にもつながる。</p>	<p>(高校教育課) 任用式は、新任者が4月1日に、教育長から一人一人直接辞令を交付されて教員生活を始めるための式で、それぞれにとって長野県の教育公務員として自覚と責任をもってスタートをきる大切なものであり、継続してまいります。</p>
<p>各校の水光熱費の節減を意識的に追求する。同時に地球環境保全の立場から自然エネルギーの積極導入や雨水の再利用等を図る。電気については、デマンドコントローラー等を設置し、料金の引き下げに努める。(同様1通)</p>	<p>(高校教育課) 光熱水費の節減のためには、井水の利用、消灯の励行等に努めております。自然エネルギーの導入や雨水の再利用等につきましては、今後、できるところから行ってまいります。</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>県立高校では2002年6月にFAX専用機のリース契約が切れたので2003年3月まで再リースした。このままでいくと2003年4月からは新しいFAX専用機が導入されるのかなと思う。しかし、これは無駄だと考える。ほとんどの現地機関ではコピー機はアナログ機でなく、デジタル機になっており、オプションでFAXキットを付加すればコピー機がレーザーFAX機になる。このことにより、2台が1台になり電気代の節約とスペースが不必要になる。</p> <p>そこで 2003年度にコピー機のリースの更新時期を迎える所にあってはFAXキットを付加してコピー機をリース契約する。 2004年度以降にコピー機の更新を迎える所にあっては現行FAX専用機を再リースし次期コピー機更新年度まで使用する。もっと進めれば、現在の本校のように2002年10月に設置されたコンピュータにFAXモデムとFAXソフトを付加して送信はFAX専用機とコンピュータの双方から、受信はコンピュータで自動受信し、自動印刷する。(ISDNアダプターはこのような設定ができます)その際、プリントは「両面印刷」とする。このことによってプリントペーパーが2分の1以下になる。</p>	<p>(高校教育課)</p> <p>経費を縮減するため、ご提案の事項もふまえ、最良の方法を行ってまいります。</p>
<p>県教委が行っている高等学校教育課程研究協議会、進路指導研究協議会を廃止する。</p> <p>毎年地区ごとにおこなっている高校教育課程研究協議会を廃止する。また、全県及び地区ごとにおこなう進路指導研究協議会も廃止する。両研究会は参加しても得るものがほとんどないので、必要性に欠ける。</p>	<p>(教学指導課)</p> <p>通学区の変更など時代や社会状況の変化の中で、中学校と高等学校との連携の重要性はより高まっており、現場教員の意見を十分とり入れる中で、検討してまいります。</p>
<p>各種事業の簡素化と経常予算への繰り入れ</p> <p>経常費の削減がすすむ一方で、学力向上推進事業などの各種の新規事業が数多く実施されている。これらはいずれもひも付きであり、学校の実情に応じた柔軟な執行ができない。また、事業ごとに各種の書類作成が必要となり、事務処理などが煩雑になっている。各種事業を精選し簡素化するとともに経常費を増額し、全体として学校現場の自由裁量枠を拡大することが必要である。</p>	<p>(教学指導課)</p> <p>14年度からは、学力向上推進事業の中の「学校目標支援事業」を、新たに学校長の裁量により計画的に実施できる「創意ある学校経営支援事業」へ改編し、各学校の実情を踏まえ、教育課題に応じた事業や、個性ある高校づくりのための取組が一層柔軟にできるようにしております。</p> <p>なお、事業の執行にあたりましては、書類作成等事務処理が煩雑にならないように改善してまいります。</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>センター研修の縮減と自主研修の奨励</p> <p>総合教育センターでは437講座開設されており、総合教育センターをはじめとする教育機関には100人以上の職員が配置されている。総合教育センター等の研修の大幅な見直し、精選及び、他機関との連携による組織や設備の縮小を図ることが必要である。また、自主研修を積極的に奨励し、支援する体制づくりが大切である。</p>	<p>(教学指導課)</p> <p>総合教育センターにおける開設講座は、受講後のアンケートや受講者への追跡調査のアンケート等を参考にして、より受講者の課題やニーズに応じた講座となるように、講座の見直し、精選を図ってまいります。また、当該校の要望に応じた出前講座や、拠点校を設けブロック毎に行う出張講座等により、受講者への便宜を図ってまいります。</p>
<p>県体育協会への助成事業(競技力の向上) 3通</p> <p>スポーツに係る費用を負担できない家庭もある。スポーツを通じて不登校などから立ち直った生徒も少なくない。</p> <p>見直し案はスポーツに関係する生徒、親、教育関係者等に多大な負担を強いるものだと思う。</p> <p>スポーツに関係する活動をする人は、ボランティアとして競技を支え、身銭を切って大会を運営し、後進の指導に尽力している。各競技団体も限られた予算を有効に使う努力をしている。補助金カットの見直しをお願いしたい。</p> <p>強化費削減により、県民のスポーツ熱の下降、情熱の喪失につながる。</p>	<p>(体育課)</p> <p>予算削減は行いますが、既存の競技力関係事業の内容を工夫してまいります。また、市民の手作りスポーツ活動の支援などにより多くの県民がよりスポーツに親しめるような施策に取組んでまいります。</p>
<p>県体育協会への助成事業(国体派遣費補助) 58通</p> <p>スポーツに係る費用を負担できない家庭もある。スポーツを通じて不登校などから立ち直った生徒も少なくない。</p> <p>見直し案はスポーツに関係する生徒、親、教育関係者等に多大な負担を強いるものだと思う。</p> <p>子ども達や、家庭へのこれ以上の経済負担を増やす今回の見直しは、現場に大きな打撃となる。教員の給料を削減しても子ども達の活動に関する部分は削減しないで頂きたい。</p> <p>国体は県の代表選手を県が派遣するのであるから、県が負担すべきであり、選手団に自己負担を求めるべきではない。</p> <p>国体に出場するまでに選手等は合宿等で多額の出費をしており、大変な負担になっている。さらに負担を強いることによって出場できなくなる選手もでてきてしまう。</p> <p>体育・スポーツ活動は座学では習得できない独自のもので青少年育成に不可欠なものであり、スポーツ選手の活躍は県民に勇気と希望を与えるものである。</p> <p>長い間、国体選手として長野県民の代表という誇りを持ってやってきたが、今回の考え方は、今まで頑張った選手やこれから頑張る選手に対して馬鹿にしているとしか思えない。長野県の選手が伸び伸び活動できるようにしてほしい。</p> <p>県の代表として出場する選手が、果たして自費で出たいと思うだろうか。学生の場合は、その親は出場を喜ぶだろうか。金銭面で出場辞退ということになれば、競技レベルを低下させ、才能を埋もれさせることにつながってしまう。企業スポーツが厳しい状況にある今こそ国体の持つ意味は大きい。国体派遣費を削減し、暗い世の中になることのないようにしてほしい。</p>	<p>(体育課)</p> <p>国体派遣費補助につきましては、選手が大会において、努力すればするほど個人負担が増加する仕組みとなる宿泊費に対する補助率を見直すのではなく、参加者が平等に負担することになるよう交通費に対する補助率を見直しました。</p> <p>ユニホームの補助につきましては、廃止することにしました。</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>国体の県代表は、本人の努力はもとより、家庭の大変な経済負担等により勝ち取っているものである。晴れの舞台で十二分に力を発揮するためにも努力した選手・県の模範となる選手には経済的負担の心配のないようにする必要がある。</p> <p>選手監督は国体以外にも大会参加等で多額の負担をしている。宿泊費も実際には補助の出る日数以上に宿泊する必要があるため現在でも不足している。</p> <p>今まで10年間長野県の代表として頑張ってきたつもりだが、今回の見直しにより県からの応援がなくなってしまえば、出る気もやる気もなくなってしまふ。</p> <p>個人負担は最終手段と考えるべきで、例えば県役員は名誉職以外の実働部隊のみの派遣とするなど、ほかにできることはないのだろうか。実力がありながら家庭の事情で参加辞退する者が現れることも予想される。県民が元気に明るく暮らしていくためにはスポーツ(国体)の果たす役割は大きい。</p> <p>国体選手は、県代表として「長野県」を強く意識し、重いプレッシャーを克服しやっとなり得点を獲得している。それなのに、頑張っただけで貢献すればするほど個人負担が膨らむというのはおかしいと思う。</p> <p>スポーツこそ、今の若者達が自由に目指せるものの一つであり、それにかかる負担が大きくなれば、「あきらめ」の一因になってしまうのではないかと。子供たちの夢と限りない可能性をつぶしてしまわぬようにしていただきたい。</p> <p>参加するまでの費用の約9割は選手・監督個人負担であるのが現状であり、派遣費削減は到底承知できない。また、国体が国家事業であるのに県が費用をセーブするのはおかしいのではないかと。</p> <p>選手は、長野県の代表として長野県を背負って出場しているので、県の補助は絶対に必要だ。補助を出さないというならば、長野県は国体に出ない方がよいと思う。</p> <p>県代表の派遣費を削減し、選手監督に負担を強いることは、これからの県のスポーツ振興にとって大変マイナスとなる。スポーツを行う人がますます減少し、今以上に世の中が暗くなるのではないかと不安だ。</p> <p>スポーツに関係する活動をする人は、ボランティアとして競技を支え、身銭を切って大会を運営し、後進の指導に尽力している。各競技団体も限られた予算を有効に使う努力をしている。補助金カットの見直しをお願いしたい。</p> <p>現在でも選手・指導者はかなりの自己負担をしている。今回の見直しでは、選手強化のみならず、スポーツの普及の面でも影響が大きすぎる。是非再考していただきたい。</p> <p>今回の見直しは弱いものいじめであり、底辺育成をする指導者、選手全てに大きな影響を及ぼすので是非撤回するか、2～3年の検討期間を取ってほしい。</p> <p>教育の3原則である知育・徳育・体育のうち、体育については最近軽視されているように思われる。</p> <p>今回の決定はあまりにも性急である。移動費をはじめ選手は普段から多額の出費をしている。もう少し時間をかけて県民とりわけ選手、監督の意見を十分聞いた上で判断してほしい。</p> <p>国体派遣費を県が負担しなければ、財政難の競技団体が負担しなければならない。</p> <p>このような財政改革ではスポーツ界での県民の活躍は期待できない。</p>	<p>国体派遣費補助につきましては、選手が大会において、努力すればするほど個人負担が増加する仕組みとなる宿泊費に対する補助率を見直すのではなく、参加者が平等に負担することになるよう交通費に対する補助率を見直しました。</p> <p>ユニホームの補助につきましては、廃止することにしました。(再掲)</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>国体選手団の高校生の占める比率は44%とのこと。監督・コーチを含めると、かなりの負担増につながる。将来の長野県スポーツ界を背負う高校生の国体参加に是非配慮をお願いしたい。</p> <p>県代表の選手・監督等の参加費用は、当然県が全額負担すべきものである。</p> <p>いずれにしても、全国レベルで議論されるべき問題ではないか。</p> <p>国体の費用削減を望むなら、国の行事であるので国に言ってもらいたい。費用を選手に負担させたいなら、まず、国体を、自費でも出場したいと思わせるグレードの高い競技会にする工夫が必要だと考える。日本国民の中で、長野県選手だけが不遇なのは納得がいかない。いっそのこと、「長野県は国体選手を一切派遣しません。」というのがよいと思う。その分選手育成にお金を使う等工夫してもらいたい。</p> <p>県のスポーツ振興にとっては大きな後退、マイナスとなる。</p> <p>選手が県代表になるために、競技団体や保護者はかなり負担している。宿泊費の補助を半額にすることは、勝てば勝つほど自己負担が増えることになる。各競技団体の実態を把握していただくためにも競技団体等との車座集会を開催していただきたい。</p> <p>国体は長野県の名誉と誇りを示す重要なものである。国体派遣費補助のカットは低迷している県の勢いをさらに無くしてしまうものである。</p> <p>日頃の合宿・遠征でも選手の負担が多く、これ以上の自己負担は国体参加意欲を損なう恐れがある。県の代表として参加する以上、削減はやめていただきたい。</p> <p>選手は、県民のために競技してほしいという県民の願いを受けて、多くの試練を乗り越えて、国体に臨んでいる。また、選手たちは若輩がゆえの低い所得や職場での肩身の狭い立場の中で頑張っている訳で、恵まれた環境ではないにもかかわらず、これ以上の負担を強いるのは、権力の乱用にほかならない底暗さを感じる。</p> <p>現在以上に選手の負担をより重くすることは、高校生、大学生の家族には大きな経済的負担となる。また、他の都道府県からも出場できる大学生は、長野県からの出場を悩むのではないかと思う。</p> <p>昨今の殺伐とした時代において、利害等を超えて一つの目的に向かって熱中できるものはスポーツだろう。選手の活躍に期待し応援することは市民の一体感・連帯感の醸成に役立つことは言うまでもない。社会体育・競技スポーツの強化育成に取り組んでいただきたい。</p> <p>日常生活上必要であるという観点からの宿泊費半額自己負担というのは、削減案としてはわかるが、競技に参加するために多大な労力と経費を各個人が負担していることを十分理解していただきたい。必要に迫られ、補助対象以外のコーチ等を派遣することもある。</p> <p>国体派遣費補助金の削減は、大会でよい結果を残せば残すほど個人負担が増してしまう。</p>	<p>国体派遣費補助につきましては、選手が大会において、努力すればするほど個人負担が増加する仕組みとなる宿泊費に対する補助率を見直すのではなく、参加者が平等に負担することになるよう交通費に対する補助率を見直しました。</p> <p>ユニホームの補助につきましては、廃止することにしました。(再掲)</p>

ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
<p>ユニフォームについては、全額自己負担にするのであれば、長野県だけが揃いのユニフォームでなくとも構わないという割り切りをしてほしい。現状でも、「半額自己負担をしてまで着用の義務があるのか」という疑問意見もあった。</p> <p>ユニフォームは選手にとって勲章であり、チームの連帯意識が高まり好成績につながるため統一することは必要であり、全廃又は全額個人負担に反対する。</p> <p>ユニフォームは自己負担となれば、義務付けは一切廃止してほしい。</p> <p>ユニフォームも選手団の団結等につながるものであり、本来なら全額県負担が当然である。</p> <p>ユニフォームについては、競技ごとにウエアが異なるため、これまで購入義務付けは不用と思っていた。</p> <p>ユニフォームは県の代表なら全額自費でも統一すべきだ。</p> <p>ユニフォームなしで、各競技団体がそれぞれ勝手な服装で参加することになると長野県選手団としての意味が薄れてくると思う。</p> <p>ユニフォームについては、補助の割合は検討の余地があるものの、揃っていることを県民が期待するならば、補助を継続していただきたい。</p> <p>ユニフォームについては、競技団体ごとに独自のものを購入している実態もあり、総合的に検討すべきではないかと思う。</p>	<p>国体派遣費補助につきましては、選手が大会において、努力すればするほど個人負担が増加する仕組みとなる宿泊費に対する補助率を見直すのではなく、参加者が平等に負担することになるよう交通費に対する補助率を見直しました。</p> <p>ユニホームの補助につきましては、廃止することにしました。(再掲)</p>
<p>教育行政の中で、同和教育が肥大化していることについてはかねてから指摘してきたところだが、同和行政が終局を迎えている中で、人権同和教育課を存続させる意味は失われている。人権教育や残存する課題については、教学指導課や文化財・生涯学習課で対応すれば事足りる。</p>	<p>(人権・同和教育課)</p> <p>所管する業務を行う組織については全庁的な見直しを現在検討しておりますので、この中で提言を踏まえて検討いたします。</p>
<p>従来配置されてきた同和関係教員の配置については一応廃止されたことになっているが、実態としては名目を変えているに過ぎない状況がある。それらの「同和加配」については廃止し、一般事業へ完全に移行させる。また、同和教育推進協議会への補助金を廃止する。</p>	<p>(人権・同和教育課)</p> <p>いわゆる「同和加配」につきましては、「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が平成14年3月31日をもって失効したことにより廃止し、新たに、児童生徒支援加配教員を配置しております。</p> <p>また、同和教育推進協議会への補助金につきましては、事務事業の見直しの中で検討しており、15年度は事業費の1/2以内の補助とし、16年度は当該協議会が予定しております改革の状況を見て、改めて補助を見直します。</p>